

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長野県

農 業 委 員 会 名 : 松本市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,590	2,680	—	—	—	7,260
経営耕地面積	3,831	1,952	1,034	918	—	5,784
遊休農地面積	11.2	25.1	22.4	2.7	0	36.3
農地台帳面積	4,877	3,289	2,431	858	0	8,166

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	7,156
自給的農家数	3,369
販売農家数	3,787
主業農家数	830
準主業農家数	844
副業的農家数	2,113

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	6,574
女性	3,378
40代以下	531

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	517
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	10
特定農業団体	6
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 8 月 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	26	25
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,260ha	4,086ha	56.3%
課 題	中山間地を中心として、高齢化、若年層の流出による担い手不足、未相続、遠隔地在住名義人など、多様な原因で集積ができずに荒廃化するケースが散見される。農地の売買、貸借情報の公開などを行っているが、売却希望農地、悪条件農地は利用増進が進みにくく課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,425ha	4,134ha	ha	93.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 担当区域での戸別訪問や相談活動の中で、JAと連携しながら貸付可能な農地の掘り起こし及び農地中間管理事業や農地利用権促進事業による担い手への集積・集約化を実施(通年) 2 人・農地プランに基づく話し合いに参画し、農地の利用関係調整に係る活動を実施(随時)
活動実績	1 担当区域での戸別訪問、JAと連携しながらの相談活動及び貸付可能な農地の掘り起こし、農地中間管理事業や農地利用権促進事業による担い手への集積・集約化を実施(通年) 2 各地区で行われた、人・農地プランに基づく話し合いに積極的に参画し、農地の利用関係調整に係る活動を実施(随時) 3 市ホームページに農地の売りたい貸したい情報を公開して周知(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係団体の協力を得て農地の利用集積・集約化に努めた結果、県内でも高い集積率を引き続き維持しているが、目標には届かなかった。
活動に対する評価	農業委員と推進委員が、あらためて制度や活動の知識・方法を再確認してもらうことに重点をおいた。今後その成果が表れることに期待したい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	20経営体	21経営体	10経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.7ha	12.7ha	1.9ha
課 題	1 農業従事者の高齢化が進み、若い世代の担い手の育成が困難 2 農地の取得や住居等に関する情報が不十分 3 複数自治体で営農を行う法人の参入希望があり、併せて農地購入、営農型太陽光設置に関する懸案事項も発生		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
6経営体	36経営体	600.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
6ha	9.1ha	151.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 県及び市農政担当課その他関係者との連携による就農相談の実施(通年) 2 新規参入者の農地の取得、規模拡大に向けた地元調整(随時) 3 ホームページ等による農地の貸借・売買情報の充実(随時) 4 移住・定住、空き家情報等、新規参入促進に向けた庁内関係課との情報共有(随時) 5 農業次世代人材投資事業サポート委員として対象者への営農相談対応(随時)
活動実績	1 新規就農希望者の就農及び、研修先や農地取得にかかる相談の受付(通年) 2 別段面積設定、貸借下限面積の撤廃による新規参入受入範囲の拡大(通年) 3 新規取得、規模拡大に向けた農地の紹介、所有者意向の確認(随時) 4 ホームページ等による新規参入を促進するための農地情報の充実(随時) 5 農業次世代人材投資事業サポート委員として対象者への営農相談対応(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の約半数は自家消費目的であることから、平成30年度からの規制緩和による効果が引き続き現れている。また、全体的に参入時は小規模経営の傾向があるが、法人参入で大規模な参入事例があり、参入実績面積が大きく伸びた。
活動に対する評価	農地情報公開に対する問い合わせが増加しており、ホームページ掲載農地から新規就農につながったケースも出たため、少しずつではあるが情報活用が進んでいる。ただ、借入希望者が大半のため、売却希望農地の対応について検討する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,284.8ha	36.3ha	0.50%
課 題	山麓沿いの遊休農地の山林化や原野化が著しい。また、圃場の小さな遊休農地は作業効率が悪く、借り手がない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	4.8ha	480.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	43人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、必要事項を地図に記入 2 調査区域を21地区に区切り、担当委員を定めて調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月		
	その他の活動	非農地判断の実施(3月)		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		101	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 29筆	調査数: 59筆	調査数: 0筆
		調査面積: 2.1ha	調査面積: 6.4ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	非農地判断の実施(2月)		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消指導等の活動体制を強化したこと等から、農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき設定した単年度解消目標値を上回る実績を確保できた。
活動に対する評価	日常的な農地パトロール活動を強化し、遊休農地の状況把握に努めた。また、遊休農地の精査により耕作が見込めないB分類農地への移行を推進した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,260ha	6.2ha
課 題	違反転用農地を拡大させないためには、対象農地の是正指導と併せ、不耕作地など違反転用の温床となりそうな農地を定期的にパトロールし、必要に応じて指導する等、地域での密な対応が重要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(①- B)
6.2ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1 定期的な農地パトロールの実施(毎月) 2 県との連携による是正指導の実施(随時) 3 違反転用地の実施方針の確認(6～7月)及び利用状況調査(7～8月) 4 農業委員会だより、市ホームページ等にて違反転用防止等の記事を掲載(随時) 5 違反転用地の状況報告及び指導方針の確認(12月) 6 新規案件及び再指導が必要と判断した案件の状況確認・是正指導(1月) 7 是正通知の発送、指導(2月)
活動実績	1 定期的な農地パトロールの実施(毎月) 2 県との連携による是正指導の実施(随時) 3 違反転用地の実施方針の確認(6～7月)及び利用状況調査(7～8月) 4 違反転用地の状況報告及び指導方針の確認(12月) 5 新規案件及び再指導が必要と判断した案件の状況確認・是正指導(1月) 6 是正通知の発送、指導(3月)
活動に対する評価	地区内の状況を日々把握する中で、特に新規の案件については、早期の状況確認及び是正指導により違反転用を未然に防いでいる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:54件、うち許可 54件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各案件毎、事情聴取及び現地調査(事務局・地元委員)			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び地元農業委員より説明			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		54 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:93件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各案件毎、事情聴取及び現地調査(担当委員同行)			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局及び農業委員(担当委員・地元委員)より説明			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	組織内の調整等に手間取り、期限内に間に合わなかった。	
	対応方針	引続き調整、指導等を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,840 件	公表時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法:ホームページへの掲載及び相談窓口での配布	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2, 986件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:審議結果を関係先へそれぞれ通知	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	8, 114 ha
		データ更新:定例的な更新は月1回を基本とする	
		公表:事務局内での利用に限る	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹農家や集落営農組織などの担い手確保対策、耕作条件の改善、有害鳥獣対策など、営農が継続できる環境の整備 ・市街化調整区域の開発規制緩和による移住促進及び集落の活力向上対策 ・新規参入者の農地確保並びに営農条件や家族構成に応じた住環境対策の推進 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長による山辺ぶどう集荷所の視察を企画し、地元農業者と産地のブランド力維持強化のため何が必要なのか懇談 ・危機管理をテーマに、中山間地域向けの生活リスク低減として、豊かな山づくりと土砂災害等の危険除去対策、担い手向けの営農リスク低減として、収入保険の推進による農業経営の安定化対策に関する意見書を作成
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>多岐にわたっている。（農地転用、売買、利用促進、貸借関係等）</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>各案件毎、相談に応じられる体制を心がけている。</p>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<p>1 市長宛</p> <p>2 令和2年10月2日提出</p> <p>3 内 容</p> <p>(1) 里山の整備と中山間地域の暮らしの安全について</p> <p>(2) 収入保険の推進による経営安定化対策について</p>
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している